



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東・名

上場会社名 住友理工株式会社

コード番号 5191

URL <http://www.sumitomoriko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 松井 徹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 有賀雄一 (TEL) 052-571-0200

定時株主総会開催予定日 平成28年6月16日

配当支払開始予定日 平成28年6月17日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	424,485	5.9	12,867	57.3	11,896	84.4	5,028	74.0	2,901	154.3	△12,823	—
27年3月期	401,016	—	8,180	—	6,452	—	2,890	—	1,141	—	19,965	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	27.94	—	1.8	3.1	3.0
27年3月期	10.98	—	0.7	1.6	2.0

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 352百万円 27年3月期 307百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	385,371	178,494	159,893	41.5	1,539.94
27年3月期	399,441	194,345	174,761	43.8	1,683.11

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	29,854	△33,990	△1,106	30,981
27年3月期	21,331	△22,774	11,234	38,307

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,869	163.9	1.1
28年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	1,869	64.4	1.1
29年3月期(予想)	—	9.00	—	10.00	19.00		39.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
第2四半期(累計)	200,000	△3.9	5,000	2.6	4,500	△0.8	2,000	0.4	1,000	△5.8	9.63
通期	410,000	△3.4	13,500	4.9	12,500	5.1	7,000	39.2	5,000	72.4	48.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無  
② ①以外の会計方針の変更： 無  
③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

28年3月期	104,042,806株	27年3月期	104,042,806株
28年3月期	211,585株	27年3月期	210,186株
28年3月期	103,831,888株	27年3月期	103,833,088株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	166,657	4.3	△1,626	-	4,828	△24.7	△6,340	-
27年3月期	159,801	△1.0	960	△46.8	6,413	△31.5	△11,694	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	△61.06		-					
27年3月期	△112.62		-					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	250,281	93,183	37.2	897.44
27年3月期	257,021	102,243	39.8	984.70

(参考) 自己資本 28年3月期 93,183百万円 27年3月期 102,243百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる事項等につきましては、添付資料P.3「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 3. 次期の見通し」をご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 対処すべき課題 .....	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結財政状態計算書 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結持分変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(連結財務諸表注記) .....	15
(セグメント情報) .....	16
(1株当たり利益) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
(初度適用) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当社グループは当連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前連結会計年度の数値をIFRSに組み替えて比較分析を行っております。

当期の世界経済は、米国で雇用回復を背景に個人消費が順調に伸び、景気拡大が継続したほか、欧州でも緩やかな回復が続きました。一方、中国では経済の減速が鮮明となり、先行きがさらに不透明感を増したほか、タイやインドネシアなどのアジア新興国においても、政情不安や世界経済の不調に伴う輸出減少などを背景として、低成長が継続しました。また、ブラジルをはじめとする南米では政治の混乱とともに経済活動が大きく低迷しました。

国内経済については、不安定な金融市場への懸念があったものの、政府の景気対策などによる雇用や所得の改善を背景に個人消費が堅調に推移し、全体として緩やかな回復基調にありました。

当社グループを取り巻く経営環境は、主な市場とする自動車業界において、米国では低金利・ガソリン安を受けて高級車や大型車を中心に販売が好調に推移しました。中国では景気減速などの影響はあるものの、昨年10月に開始された小型車優遇税制の効果もあり販売が好転しました。一方、景気の停滞しているブラジルや市場回復の遅れているタイ・インドネシアでは自動車販売の不振が続く、国内市場においても軽自動車の増税影響などにより販売低迷が続きました。また、一般産業用品の主要市場である建機市場においては、国内外でインフラ需要が低迷し、建設・土木機械の販売が落ち込みました。

このような中、当社グループは、中期経営計画「2015年 VISION」の最終年度である当期において、将来の持続的成長を見据え、真のグローバル企業への飛躍に向けた取り組みを進めてきました。グローバルでの開発・生産・販売網を拡充・強化するとともに、原材料調達や生産体制の見直しなどのコスト削減を進める「Global Cost Innovation(GCI)活動」や、資金効率の改善を目指した「Cash Conversion Cycle(CCC)改善活動」を推進し、収益力の高い経営体質の構築に注力しました。さらに1月には「経営管理の高度化」を主な狙いとして名古屋市中心部にグローバル本社を新設。世界23ヶ国に広がる事業基盤を最大限活用して、厳しい事業環境の中でも収益を確保できる経営体質の構築を図るとともに、新たな事業展開の加速に向けて経営資源の配分の最適化に取り組みました。

以上の結果、売上高は、北米での販売が堅調に推移したことや中国での販売が好転したこと、また、円安による為替換算の影響もあり、424,485百万円(前期比5.9%増)となりました。営業利益は、前期にAnvis社における事業構造改善費用を計上していたこともあり、前期比増益となる12,867百万円(前期比57.3%増)となりました。また、税引前利益は、11,896百万円(前期比84.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は、2,901百万円(前期比154.3%増)となりました。

各セグメントの業績は、次の通りです。

#### ② セグメント別の状況

##### <自動車用品>

国内市場において軽自動車を中心に自動車販売台数が低迷したものの、新型車種の立ち上げに伴って内装品の販売が好調だったほか、昨年より量産を開始した燃料電池(FC)自動車のFCスタック向けゴム製シール部材の販売などもあり、売上高は前年の実績を上回りました。海外市場においては、良好な経済や原油安などを追い風に自動車販売が好調に推移した北米、小型車優遇税制により販売が好転した中国で売上高が増加しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は369,149百万円(前期比7.3%増)となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、前期にAnvis社における事業構造改善費用を計上したこともあり、前期比増益となる11,649百万円(前期比105.6%増)となりました。

#### <一般産業用品>

産業資材関連製品のうち、建設・土木機械向け高圧ホースは、中国の景気減速を受けてインフラ需要が大きく落ち込み、前期の実績を下回った一方、住宅部門では地震対策用制震ダンパーや集合住宅向け遮音デバイスなどの販売が国内市場で底堅く推移し、前期の実績を上回りました。IT関連製品では、プリンター向け機能部品など事務機器向け精密部品分野で、中国や新興国市場におけるプリンター消耗部品の販売が落ち込み、低調に推移しました。

以上の結果、外部顧客への売上高は55,336百万円(前期比2.8%減)、営業利益は中国市場低迷による稼働率低下、新設会社の立ち上げコスト増加などが収益を圧迫し、1,218百万円(前期比51.5%減)となりました。

#### ③ 次期の見通し

今後の経営環境として、世界経済については、北米は堅調に推移、欧州で緩やかな回復が続くものの、南米市場の低迷がさらに継続するほか、中国経済の鈍化が予想されます。国内経済については、為替や原油価格の変動、2017年に控えた消費増税などの影響が懸念され、厳しい経営環境が今後も続くものと認識しています。

このような状況の中、次期の業績は、連結売上高4,100億円、営業利益135億円、当期利益70億円、親会社の所有者に帰属する当期利益50億円を見込んでいます。

当社グループにおきましては、グローバルでの開発・生産・販売網を拡充・強化するとともに、原材料の調達や生産体制の見直しなどのコスト削減を進める「Global Cost Innovation(GCI)活動」を引き続き推進、収益力の改善・向上を図り、2013年に買収した子会社とのシナジー効果の創出をさらに加速させ、新興市場の開拓、既存事業の拡大と収益確保に努めてまいります。

#### (2) 財政状態に関する分析

##### <資産>

資産合計は、385,371百万円(前連結会計年度末比14,070百万円減)となりました。

この内、流動資産は営業債権及びその他の債権の減少などにより176,762百万円(前連結会計年度末比10,178百万円減)となり、非流動資産は退職給付に係る資産の減少などにより208,609百万円(前連結会計年度末比3,892百万円減)となりました。

##### <負債>

負債合計は、206,877百万円(前連結会計年度末比1,781百万円増)となりました。

これは、社債及び借入金が増加したことなどによるものです。

##### <資本>

資本合計は、在外営業活動体の為替換算差額の減少などにより、178,494百万円(前連結会計年度末比15,851百万円減)となり、親会社所有者帰属持分比率は41.5%となりました。

##### <キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは29,854百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは当社、国内及び海外子会社の設備投資などにより33,990百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは1,106百万円のマイナス、その結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は30,981百万円と前連結会計年度末に比べ7,326百万円減少しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的かつ安定的な株主価値向上と適正な利益還元を経営の重要課題と認識し、財務体質向上と中長期的な事業戦略構築に充当する内部留保とのバランスを勘案しながら、利益配分の最適化に努めております。

こうした観点から、株主への利益配分につきましては、経営環境や業績などを踏まえた継続的な配当政策を基本方針としております。配当の実施は、期末配当および中間配当の年2回とし、期末配当は定時株主総会の決議事項、中間配当は取締役会の決議事項です。

当期の配当につきましては、上記基本方針に従い、当初の予定どおり、1株当たりの期末配当金を9円とし、既にお支払いしております中間配当金9円と合わせて、年間18円とさせていただきます予定です。

また、次期の配当は、増益を見込んでおり1株当たり中間配当金9円、期末配当金10円の年間19円の配当とさせていただきます予定です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主要なリスクには、以下のものがあります。本項における将来に関する記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

## (政治経済情勢・需要変動等に係るリスク)

部品メーカーである当社グループの経営成績は、顧客である完成品メーカーの生産動向の影響を受けますが、特に売上高の8割以上を占める顧客である自動車メーカーの国内外での生産動向の影響を大きく受けます。中長期的には自動車メーカーを取り巻く環境の変化が当社製品の需要に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、海外売上高が連結売上高の約6割を占めており、海外の政治経済や社会情勢が経営成績等に影響を与える可能性があります。

## (法律・規制の変更等によるリスク)

当社グループの事業は、国内外の法律・規制の変更等があった場合、その影響を完全に回避することができないため、経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。これらの要因としては、輸出入規制や関税率の引き上げ、各国の国内及び国際間取引に係る租税制度の変更、外貨規制などがあります。

## (訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスク)

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟、訴訟規制当局による措置その他の法的手続きにより、当社グループが損害賠償請求を受け、罰金その他の制裁金を賦課され、又は事業の遂行に制約が課される可能性があります。当社グループは、これらの法的リスクを未然に防止し、また顕在化したリスクに適切に対応する体制の整備を進めていますが、かかる対応にもかかわらず、法的リスクが顕在化した場合には経営成績等への影響が及ぶ可能性があります。

また、当社は海外での事業展開や新事業への進出を積極的に進めており、一方、消費者等の権利意識の高まりや国内外における競争政策、贈賄防止、移転価格、消費者保護等の分野での規制当局の法執行が積極化していることから、国内外における集団訴訟や当局の調査に対し適切に対応するために要する費用により財務負担が増加する可能性があります。

## (災害等のリスク)

当社グループは、地震、火災、落雷、破裂・爆発、風・雪・水災、航空機の墜落、伝染病の流行、テロその他の犯罪、内戦等により被災することにより直接・間接の損失を被る可能性があります。特に、当社グループの主要な生産・営業拠点が、東海及び東南海・南海地震の防災対策強化地域や首都直下型地震の地域に所在しているため、地震発生も想定した事業継続計画を策定するなどの対策を進めていますが、顧客、原材料等の供給元の被災、電力・情報通信・物流網等の復旧の状況等により、影響が長期化する可能性があります。

## (金利の変動によるリスク)

当社グループは、資金需要、金融市場環境及び調達手段のバランスを考慮し資金調達を行っています。当社グループの資金調達は、設備投資を目的とした長期固定金利の社債発行や長期借入による調達を中心としています。そのため、金利の短期的な変動による影響は比較的受けにくいものの、金利が中長期的に上昇した場合は、社債等による資金調達コストを上昇させ、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、在外連結子会社及び在外持分法適用関連会社の個別財務諸表を主に現地通貨ベースで作成し、連結財務諸表の作成時に円換算しています。従って、現地通貨ベースでの業績に大きな変動がない場合でも、円換算時の米国ドル、ユーロ等の為替レート変動が経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、中長期にわたる大幅な為替変動は、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (原材料等の調達に係るリスク)

当社グループの製品は、天然ゴム、合成ゴムや鋼材等を原材料として使用しています。これら原材料や副資材、燃料等の市況価格の急激な上昇等があった場合は、製品価格に適切に反映させることができず、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料等の供給元の倒産や罹災により、必要量の調達が困難になる可能性があります。

## (知的財産に係るリスク)

当社グループは、特許権、意匠権、その他の知的財産権の取得により自社技術の保護を図るとともに、他社の知的財産権に対しても注意を払っています。

しかしながら、新事業分野における製品開発の増加や海外での事業活動の拡大に伴う流通経路の複雑化等により、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合に、販売中止、設計変更等の処置をとらざるを得ない可能性があり、その場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (情報の流出によるリスク)

当社グループは、事業遂行に関連して多くの個人情報や機密情報を有しています。これらの情報の秘密保持については必要な対策を講じていますが、不測の事態により、情報が漏洩する可能性があります。このような事態が生じた場合、事業戦略の遂行に支障が生じたり、損害拡大防止費用や損害賠償責任の負担が生じたりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## (製品の欠陥によるリスク)

当社グループは、全社的な品質管理の体制を構築・運用することにより、製品の品質保持に万全の注意を払っていますが、予期せぬ事態により、大規模な市場改修や製造物責任による賠償費用等の負担が生じる可能性があります。また、顧客との間での品質問題に関する交渉等のために要する費用の負担により、経営成績等に影響を与える可能性があります。

## (新事業展開によるリスク)

当社グループは、中期経営計画「2015年 VISION」に基づき6つの成長分野において既存事業の強化と新規事業の展開を進めており、2016年度からは、現在新たに策定している「2020年 VISION」に基づき事業運営を行うものとしています。新規事業には既存事業と異なる事業リスクが存在するため、事業化の検討の各段階において必要に応じ外部専門家の意見も取り入れ、十分な調査に基づく慎重な判断を行うものとしています。

しかしながら、当社グループは新規事業分野での十分な事業経験を有していないことから、事業化の遅延やマーケティング手法の不備などの原因で投資回収の遅延や不能が生じ、経営成績等に影響を与える可能性があります。また、同様の理由から、既存事業と比べ、訴訟、規制当局による措置その他の法的手続きに係るリスクが高まる可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は2014年10月1日付で、商号を「住友理工株式会社」に変更いたしました。これは、既存事業の拡充はもちろん、新製品の開発と新市場・新領域への進出を加速させ、持続的な成長を後押しする強固なブランド力の創出を推し進めることを目的としたものです。

1929年に創業後、1937年より77年間にわたって「東海ゴム工業株式会社」の社名で事業を展開してきた当社および当社グループは、この商号変更を機に、住友グループが400年にわたり磨き続けてきた「住友事業精神」と、当社グループが事業運営の基本とする「S(安全)・E(環境)・C(コンプライアンス)」の考え方を明示した「住友理工グループ経営理念」のもと、企業活動を進めてまいります。

＜住友事業精神＞※住友合資会社社則(昭和3年制定)より

第一条 我が住友の営業は、信用を重んじ確實を旨とし、以て其の鞏固隆盛を期すべし

第二条 我が住友の営業は、時勢の変遷、理財の得失を計り、弛張興廢することあるべしと雖も、苟も浮利に趨り、軽進すべからず

＜住友理工グループ経営理念＞

住友事業精神を踏まえ、住友理工は、

1. 技術革新を基盤にお客様の要望に応え、優れた製品・サービスを提供します。
2. 安全を経営の最重要課題と位置付け、人・社会の安全確保に努めます。
3. 地球環境に配慮し、よりよい社会環境づくりに貢献します。
4. 高い企業倫理と遵法の精神で、世界各国の地域社会から信用・信頼される企業を目指します。
5. 従業員の多様性、人格、個性を尊重し、活力溢れる企業風土を醸成します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2011年に策定した中期経営計画「2015年 VISION (2015V)」において、最終年度となる2015年度の経営目標数値を、連結売上高4,200億円、連結営業利益340億円、連結営業利益率8%、連結ROE(純利益/株主資本)10%、連結ROA(営業利益/総資産)8%と設定していました。2016年度からの事業運営にあたっては、現在新たに2020年度を最終年度とする「2020年 VISION (2020V)」を策定しており、詳細が決まり次第、速やかに公表します。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な経営の方針として、全世界で信頼されるモノづくり企業である“Global Excellent Manufacturing Company”の実現を掲げています。現在策定中の2020Vでは、2015Vで残された課題に引き続き取り組むとともに、2020年の経済情勢および経営環境を予測したうえで、想定される課題にもあわせて対応していきます。

### (4) 対処すべき課題

〔自動車用品部門〕

当社グループは、2015Vの期間中に経営戦略として積極的に進めた基盤整備の結果、グローバル・メガサプライヤーの地位をほぼ確かなものとししました。しかし、グループ全体でのさらなる飛躍のためには、従来取引のある日系自動車メーカーはもとより、海外自動車メーカーへの新規の拡販が不可欠です。その販路拡大の主要な役割を担うDytech社とAnvis社の収益力向上が急務となっています。

Anvis社については、事業構造改革が完了し、今後の収益拡大を見込んでいます。一方、Dytech社については、主要な活動基盤とする南米の自動車市場が冷え込む中で業績の回復が遅れています。この間に経営体質の強化と組織の刷新・スリム化を推進。住友理工グループのグローバルに広がる拠点網、販路、技術などを活用することにより、経営統合によるシナジー効果の創出をさらに加速させます。

防振ゴム事業では、自動車メーカーの相次ぐ進出に伴う需要増に対応するため、メキシコの子会社に第2工場を建設し、来年2月に生産を開始する予定です。国内では、山形県米沢市に建設中の住理工山形株式会社が今年6月に稼働を始めます。これら新拠点の設立と合わせて事業全体を再編し、資源や人材の最適な配置により、さらに競争力の高い製品供給体制の構築を図ります。

ホース事業では、欧州での日系自動車メーカーへの拡販を狙う重要戦略拠点として、ポーランドに新会社を設立し、今秋より生産を開始する予定です。欧州自動車メーカーへの拡販を担うDytech社との両輪で、欧州でのシェア拡大を推進します。

昨春設立した住理工FCシール株式会社では、トヨタ自動車株式会社の燃料電池自動車「MIRAI」の増産に対応し、安定的な供給を確保します。グループ全体で小型軽量化・環境性能向上に対応し、高い安全基準を満たす技術開発や次世代自動車への新製品開発に取り組みます。

#### 〔一般産業用品部門〕

産業用ホース事業では、株式会社TRI京都（10月1日付で「株式会社住理工ホーステックス」に社名変更予定）に同事業を移管し、これまで小牧製作所（愛知県小牧市）に置いていた事業部の運営拠点を、新設する京都事業所に移転します。中国をはじめとする新興国などでインフラ需要が低迷する中で、TRI京都をグローバル展開におけるマザー工場と明確に位置づけ、事業基盤の再編と強化を進めることで、経営資源の集約と事業基盤の強化を実現し、「住友理工ブランド」でのグローバル拡販を図ります。化成品事業では2012年秋に設立したタイの製造子会社が本格稼働を始めているほか、化工品事業では欧米の既存拠点を活用した鉄道車両用防振ゴムなどの拡販を進めており、各事業のグローバル展開を加速させます。

また、昨秋、当社製品を広く取り扱う販売子会社、住理工商事株式会社を発足させました。自動車向け以外の産業用ゴム製品を中心に、マーケティングや営業力を強化しながら、一般産業用品の事業拡大を図ります。

#### 〔新規事業部門〕

健康介護事業では、体圧を検知する「スマートラバー（SR）センサ」を応用した製品群の開発・製品化を進めています。医療や介護の現場でリハビリ支援などに活用できる「SRソフトビジョン」シリーズのラインアップ拡充に加え、心臓マッサージの訓練をサポートする評価機器「しんのすけくん」を3月下旬に発売。行政や教育・医療機関への普及を通じて正しい心肺蘇生法の習得を促し、「安全・安心・快適」な暮らしづくりを目指します。

また、昨年末に結んだ糸島市（福岡県）、九州大学、住友理工による3者協定に基づき、4月下旬に同市内に九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島（愛称：ふれあいラボ）を開設しました。健康介護分野における地域福祉の向上と研究教育活動の推進を目指しており、産官学によるこの珍しい取り組みを通じて、当社は新たな市場の創出や製品開発の促進を期します。

#### 〔経営体制の強化〕

当社グループの事業基盤が世界23ヶ国105拠点に広がる中、グループ・グローバルでのガバナンス体制の構築が求められています。1月に設立したグローバル本社に管理・戦略・サポート機能を集約し、経営管理の高度化や戦略的な事業展開を進めます。

昨年には、経営意思の伝達、情報の共有などを迅速に行うため、グループガバナンス委員会を設置しました。子会社を管理するグループ規程を継続して整備しているほか、会計不正を未然に防ぐモニタリング機能や、ガバナンスが正常に機能していることを検証する内部監査機能を強化しており、グループガバナンスの充実を図ります。

4月にはグループ全体に共通する法令遵守の基準「グループ・グローバルコンプライアンス行動指針」を制定しました。従業員への教育や研修を通じ、企業行動倫理の徹底を促すとともに、国際的な企業責任を果たしていきます。さらにグローバルに発生する危機に迅速に対応するため、災害対策委員会をリスク管理委員会に統合したうえで、リスク管理室を再編し、1月より社長直轄の組織としてリスク管理センターを新たに設けました。部門間を横断する組織体制とし、自然災害や事件・事故、経営上の緊急事態などにおけるリスク管理の一元化と指揮系統の一本化、そして当社グループに及ぶ損害の最小化を図ります。

また、ダイバーシティ推進室を今年度より新設。障がいの有無や性別、年齢、国籍、宗教などにとらわれることなく、多様な人材を受容・内包し（インクルージョン）、それぞれが活躍できる職場環境の整備や、さまざまな働き方を許容する仕組みづくりを進めることで、企業としての強みにつなげていくダイバーシティ・マネジメントに積極的に取り組みます。

当社グループは2016年度を、将来に向けてさらに大きく跳躍するための基礎固めの年であると考えています。モノづくり企業として長年にわたり培ってきたコアコンピタンス「高分子材料技術」「総合評価技術」を軸に、住友事業精神が謳う「信用確実」「不趨浮利」を忠実に守りながら、「安全・環境・コンプライアンス(S.E.C.)」の取り組みを着実に積み重ねていくことにより、世界中で必要とされる“Global Excellent Manufacturing Company”への飛躍を目指してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上およびグループ内での会計処理の統一などを目的に、2016年3月期第1四半期より、国際会計基準(IFRS)を適用しております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
<b>資産</b>				
流動資産				
現金及び現金同等物		24,726	38,307	30,981
営業債権及びその他の債権		84,300	91,204	86,982
棚卸資産		42,743	47,034	48,817
未収法人所得税		332	407	473
その他の金融資産		3,844	1,407	1,651
その他の流動資産		8,727	8,581	7,858
流動資産合計		164,672	186,940	176,762
非流動資産				
有形固定資産		141,282	154,799	152,871
のれん		7,024	5,659	5,459
無形資産		18,071	19,488	22,386
持分法で会計処理されている投資		2,238	3,580	3,848
繰延税金資産		3,335	3,378	2,668
退職給付に係る資産		7,817	11,102	8,369
その他の金融資産		18,292	10,807	9,634
その他の非流動資産		2,898	3,688	3,374
非流動資産合計		200,957	212,501	208,609
資産合計		365,629	399,441	385,371
<b>負債</b>				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		70,486	74,279	75,133
社債及び借入金		12,301	5,554	21,447
未払法人所得税		3,213	3,181	2,141
引当金		1,438	2,881	2,618
その他の金融負債		1,605	1,669	2,028
その他の流動負債		10,173	10,823	11,195
流動負債合計		99,216	98,387	114,562
非流動負債				
社債及び借入金		64,411	84,596	70,154
繰延税金負債		12,184	9,913	7,735
退職給付に係る負債		7,346	7,372	7,355
引当金		1,765	1,577	1,729
その他の金融負債		597	682	1,976
その他の非流動負債		2,909	2,569	3,366
非流動負債合計		89,212	106,709	92,315
負債合計		188,428	205,096	206,877
<b>資本</b>				
資本金		12,145	12,145	12,145
資本剰余金		10,867	10,756	10,730
利益剰余金		131,119	135,929	135,324
自己株式		△266	△267	△268
その他の資本の構成要素		6,567	16,198	1,962
親会社の所有者に帰属する持分合計		160,432	174,761	159,893
非支配持分		16,769	19,584	18,601
資本合計		177,201	194,345	178,494
負債及び資本合計		365,629	399,441	385,371

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上高		401,016	424,485
売上原価		△338,032	△357,219
売上総利益		62,984	67,266
販売費及び一般管理費		△49,024	△53,090
持分法による投資利益		307	352
その他の収益		1,210	1,481
その他の費用		△7,297	△3,142
営業利益		8,180	12,867
金融収益		520	599
金融費用		△2,248	△1,570
税引前当期利益		6,452	11,896
法人所得税費用		△3,562	△6,868
当期利益		2,890	5,028
当期利益の帰属			
親会社の所有者		1,141	2,901
非支配持分		1,749	2,127
当期利益		2,890	5,028
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)		10.98	27.94

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益		2,890	5,028
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産		1,741	△641
確定給付制度の再測定		2,046	△1,633
持分法によるその他の包括利益		17	△34
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		13,194	△15,041
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△157	△263
持分法によるその他の包括利益		234	△239
その他の包括利益合計		17,075	△17,851
当期包括利益		19,965	△12,823
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		16,303	△12,967
非支配持分		3,662	144
当期包括利益		19,965	△12,823

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2014年4月1日残高		12,145	10,867	131,119	△266	6,750	—
当期利益		—	—	1,141	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	1,710	1,980
当期包括利益合計		—	—	1,141	—	1,710	1,980
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,869	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△111	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	5,531	—	△3,551	△1,980
その他		—	—	7	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△111	3,669	△1	△3,551	△1,980
2015年3月31日残高		12,145	10,756	135,929	△267	4,909	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2014年4月1日残高		—	△183	6,567	160,432	16,769	177,201
当期利益		—	—	—	1,141	1,749	2,890
その他の包括利益		11,629	△157	15,162	15,162	1,913	17,075
当期包括利益合計		11,629	△157	15,162	16,303	3,662	19,965
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△1,869	△1,045	△2,914
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△111	198	87
利益剰余金へ振替		—	—	△5,531	—	—	—
その他		—	—	—	7	—	7
所有者との取引額等合計		—	—	△5,531	△1,974	△847	△2,821
2015年3月31日残高		11,629	△340	16,198	174,761	19,584	194,345

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	確定給付制度の再測定
2015年4月1日残高		12,145	10,756	135,929	△267	4,909	—
当期利益		—	—	2,901	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△675	△1,633
当期包括利益合計		—	—	2,901	—	△675	△1,633
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	—
剰余金の配当		—	—	△1,869	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動		—	△26	—	—	—	—
利益剰余金へ振替		—	—	△1,632	—	△1	1,633
その他		—	—	△5	—	—	—
所有者との取引額等合計		—	△26	△3,506	△1	△1	1,633
2016年3月31日残高		12,145	10,730	135,324	△268	4,233	—

	注記	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
		在外営業活動体の為替換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2015年4月1日残高		11,629	△340	16,198	174,761	19,584	194,345
当期利益		—	—	—	2,901	2,127	5,028
その他の包括利益		△13,297	△263	△15,868	△15,868	△1,983	△17,851
当期包括利益合計		△13,297	△263	△15,868	△12,967	144	△12,823
自己株式の取得及び処分		—	—	—	△1	—	△1
剰余金の配当		—	—	—	△1,869	△1,205	△3,074
支配継続子会社に対する持分変動		—	—	—	△26	78	52
利益剰余金へ振替		—	—	1,632	—	—	—
その他		—	—	—	△5	—	△5
所有者との取引額等合計		—	—	1,632	△1,901	△1,127	△3,028
2016年3月31日残高		△1,668	△603	1,962	159,893	18,601	178,494

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益		6,452	11,896
減価償却費及び償却費		24,109	26,215
減損損失		1,500	1,288
持分法による投資損益(△は益)		△307	△352
受取利息及び受取配当金		△520	△444
支払利息		2,236	1,570
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		△3,881	△430
棚卸資産の増減額(△は増加)		△2,541	△4,200
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		2,754	3,670
引当金の増減額(△は減少)		1,669	338
その他		△477	△485
小計		30,994	39,066
利息及び配当金の受取額		530	507
利息の支払額		△1,955	△1,568
法人所得税の支払額		△8,238	△8,151
営業活動によるキャッシュ・フロー		21,331	29,854
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△35,332	△34,677
有形固定資産及び無形資産の売却による収入		1,071	617
短期貸付金の純増減額(△は増加)		2,000	15
その他の金融資産の売却による収入		10,311	2
その他		△824	53
投資活動によるキャッシュ・フロー		△22,774	△33,990
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(△は減少)		△4,640	3,012
長期借入金及び社債の発行による収入		21,291	8
長期借入金の返済及び社債の償還による支出		△2,031	△718
配当金の支払額		△1,869	△1,869
非支配持分への配当金の支払額		△1,045	△1,205
その他		△472	△334
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,234	△1,106
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,790	△2,084
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		13,581	△7,326
現金及び現金同等物の期首残高		24,726	38,307
現金及び現金同等物の期末残高		38,307	30,981

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社数 80社

主要会社名…東海化成工業(株)、(株)TRIサイタマ、DTR Industries, Inc.、DTR Tennessee, Inc.、Anvis Group GmbH、Tokai Eastern Rubber (Thailand) Ltd.、東海橡塑(嘉興)有限公司

(2) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法適用関連会社数 9社

主要会社名…(株)大興R&T、佐橋工業(株)

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)3社、連結(除外)3社

持分法(新規)1社、持分法(除外)1社

(連結財務諸表注記)

1. 報告企業

住友理工株式会社(以下、「当社」)は、日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は2016年3月31日を期末日とし、当社及び子会社並びに当社の関連会社(以下、「当社グループ」)により構成されております。当社グループの主な事業内容は、(セグメント情報)に記載しております。

なお、当社の親会社は住友電気工業株式会社であります。

2. 作成の基礎

(1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループは、当連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日まで)からIFRSを適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日は、2014年4月1日であります。当社グループは、IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」)を適用しております。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、(初度適用)に記載しております。

(2) 測定の基礎

連結財務諸表は、注記3.「重要な会計方針」に記載している金融商品等を除き、取得原価を基礎として測定しております。

(3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表の表示通貨は、当社の機能通貨である日本円であり、百万円未満を四捨五入しております。

(4) 新基準の早期適用に関する事項

当社グループは、2016年3月31日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」(2014年7月改訂)を早期適用しております。

## 3. 重要な会計方針

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されているすべての期間において適用された会計方針と同一であります。

なお、当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

## 4. 重要な会計上の見積り及び判断

当社グループの連結財務諸表は、経営者の見積り及び仮定を含んでおります。これらの見積り及び仮定は、過去の実績及び期末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の判断に基づきますが、将来において、これらの見積り及び仮定とは異なる結果となる可能性があります。見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある、主な見積り及び仮定は、原則として当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表と同様であります。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、「自動車用品」及び「一般産業用品」を報告セグメントとしております。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス又は事業内容
自動車用品	防振ゴム、ホース、制音部品、内装品等
一般産業用品	精密樹脂ブレード・ロール、車両用・住宅用・橋梁用・電子機器用防振ゴム、高圧ホース・運送用ホース、ゴムシール材等

## (2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記3.「重要な会計方針」で記載している当社グループの会計方針と同じであります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目は、以下のとおりであります。

IFRS移行日(2014年4月1日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
セグメント資産	269,347	79,596	348,943	16,686	365,629

(注) セグメント資産の調整額16,686百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産19,621百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△2,935百万円が含まれております。

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	344,109	56,907	401,016	—	401,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	182	11,213	11,395	△11,395	—
合計	344,291	68,120	412,411	△11,395	401,016
営業利益	5,667	2,513	8,180	—	8,180
金融収益					520
金融費用					△2,248
税引前当期利益					6,452
その他の項目					
セグメント資産	292,997	85,448	378,445	20,996	399,441
減価償却費及び償却費	18,893	5,216	24,109	—	24,109
減損損失	1,500	—	1,500	—	1,500
持分法による投資利益	219	88	307	—	307
持分法で会計処理されている 投資	3,136	444	3,580	—	3,580
有形固定資産及び無形資産の 増加額	26,104	8,989	35,093	—	35,093

(注) セグメント資産の調整額20,996百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産27,331百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△6,335百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	合計	調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	369,149	55,336	424,485	—	424,485
セグメント間の内部 売上高又は振替高	168	13,500	13,668	△13,668	—
合計	369,317	68,836	438,153	△13,668	424,485
営業利益	11,649	1,218	12,867	—	12,867
金融収益					599
金融費用					△1,570
税引前当期利益					11,896
その他の項目					
セグメント資産	294,182	78,838	373,020	12,351	385,371
減価償却費及び償却費	20,630	5,585	26,215	—	26,215
減損損失	812	476	1,288	—	1,288
持分法による投資利益	255	97	352	—	352
持分法で会計処理されている 投資	3,352	496	3,848	—	3,848
有形固定資産及び無形資産の 増加額	33,277	5,705	38,982	—	38,982

(注) セグメント資産の調整額12,351百万円には各報告セグメントに配分していない全社資産16,261百万円及びセグメント間債権債務の相殺消去△3,910百万円が含まれております。

## (1株当たり利益)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	1,141	2,901
期中平均普通株式数(千株)	103,833	103,832
基本的1株当たり当期利益(円)	10.98	27.94

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

(1) IFRSに基づく報告への移行

当社グループは、2015年3月31日に終了する連結会計年度まで、日本において、一般に公正妥当と認められる会計基準(日本基準)に準拠して連結財務諸表を作成しておりますが、2015年4月1日より開始する連結会計年度からIFRSを適用しております。

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたり採用した会計方針は、注記3.「重要な会計方針」に記載しており、当連結会計年度(2015年4月1日から2016年3月31日)及び前連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日)の連結財務諸表及びIFRS移行日(2014年4月1日)の連結財政状態計算書を作成する上で適用されております。

IFRS第1号は、原則としてIFRSを遡及的に適用することを求めています。ただし、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定が定められており、当社グループは以下の項目について当該免除規定を採用しております。

① 企業結合

IFRS移行日より前の企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しておりません。

② 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額をゼロとみなしております。

③ IFRS移行日以前に認識された金融商品の指定

IFRS移行日以前に認識された資本性金融資産については、IFRS移行日現在で存在する事実及び状況に基づき、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものと指定しております。

当社グループは、IFRS移行日及び前連結会計年度のIFRSによる連結財務諸表を作成するにあたり、既に開示された日本基準による連結財務諸表に対して必要な調整を加えております。

IFRSを初めて適用した連結会計年度において開示が求められる調整表は、「(2) IFRS移行日(2014年4月1日)の資本の調整」以降に示すとおりであります。

なお、調整表上の「表示科目の組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

## (2) IFRS移行日(2014年4月1日)の資本の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	決算日変更・連結範囲変更	表示科目の組替	認識及び測定の調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	41,083	△14,752	△1,605	—	24,726	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	80,866	1,942	1,436	56	84,300	B	営業債権及びその他の債権
貸倒引当金(流動資産)	△1,037	△169	1,206	—	—	B	
商品及び製品	10,801	△71	32,013	—	42,743	C	棚卸資産
仕掛品	9,931	127	△10,058	—	—	C	
原材料及び貯蔵品	17,125	△232	△16,893	—	—	C	
未収入金	7,581	△124	△7,457	—	—	B, C	
	—	—	332	—	332		未収法人所得税
繰延税金資産(流動資産)	4,076	△10	△4,066	—	—	F	
その他(流動資産)	8,736	88	△5,061	81	3,844	A, D	その他の金融資産
	—	—	8,028	699	8,727		その他の流動資産
流動資産合計	179,162	△13,201	△2,125	836	164,672		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産(純額)	144,541	802	△1,126	△2,935	141,282	I	有形固定資産
のれん	20,319	△958	—	△12,337	7,024	I	のれん
その他(無形固定資産)	14,007	△406	△1,511	5,981	18,071	I, J	無形資産
投資有価証券	13,803	△956	△10,640	31	2,238	E	持分法で会計処理されている投資
	—	—	11,502	6,790	18,292	E, K	その他の金融資産
繰延税金資産(投資その他の資産)	2,013	147	4,066	△2,891	3,335	F, L, M	繰延税金資産
退職給付に係る資産	7,817	—	—	—	7,817		退職給付に係る資産
その他(投資その他の資産)	1,385	97	1,416	—	2,898		その他の非流動資産
貸倒引当金(投資その他の資産)	△42	—	42	—	—		
固定資産合計	203,843	△1,274	3,749	△5,361	200,957		非流動資産合計
資産合計	383,005	△14,475	1,624	△4,525	365,629		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	決算日変更・連結範囲変更	表示科目の組替	認識及び測定の調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	53,245	482	16,059	700	70,486	G	営業債務及びその他の債務
短期借入金	24,559	△12,258	—	—	12,301	H	社債及び借入金
未払金	15,630	395	△16,025	—	—	G	
未払法人税等	3,310	△7	△90	—	3,213		未払法人所得税
引当金	1,585	△134	△13	—	1,438		引当金
その他(流動負債)	10,142	570	△9,281	174	1,605		その他の金融負債
	—	—	10,113	60	10,173	L	その他の流動負債
流動負債合計	108,471	△10,952	763	934	99,216		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	35,000	—	29,570	△159	64,411	H	社債及び借入金
長期借入金	30,444	△874	△29,570	—	—	H	
繰延税金負債	10,315	123	—	1,746	12,184	I, J, K, M	繰延税金負債
退職給付に係る負債	6,943	△64	405	62	7,346		退職給付に係る負債
その他の引当金	2,086	△49	△272	—	1,765		引当金
その他(固定負債)	739	3	△579	434	597		その他の金融負債
	—	—	1,307	1,602	2,909	L	その他の非流動負債
固定負債合計	85,527	△861	861	3,685	89,212		非流動負債合計
負債合計	193,998	△11,813	1,624	4,619	188,428		負債合計
純資産の部							資本
株主資本							親会社の所有者に帰属する持分
資本金	12,145	—	—	—	12,145		資本金
資本剰余金	10,867	—	—	—	10,867		資本剰余金
利益剰余金	139,852	△2,322	—	△6,411	131,119	0	利益剰余金
自己株式	△297	—	—	31	△266		自己株式
その他の包括利益累計額	9,663	△337	—	△2,759	6,567	K, L, N	その他の資本の構成要素
	172,230	△2,659	—	△9,139	160,432		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	16,777	△3	—	△5	16,769		非支配持分
純資産合計	189,007	△2,662	—	△9,144	177,201		資本合計
負債純資産合計	383,005	△14,475	1,624	△4,525	365,629		負債及び資本合計

## (3) 前連結会計年度末(2015年3月31日)の資本の調整

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	決算日変更	表示科目 の組替	認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	42,518	△9,211	5,000	—	38,307	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	88,376	945	1,864	19	91,204	B	営業債権及びその他の債権
有価証券	5,000	—	△5,000	—	—	A	
貸倒引当金(流動資産)	△703	120	583	—	—	B	
商品及び製品	12,335	△287	34,986	—	47,034	C	棚卸資産
仕掛品	10,731	△215	△10,516	—	—	C	
原材料及び貯蔵品	19,337	△143	△19,194	—	—	C	
未収入金	7,738	53	△7,791	—	—	B, C	
	—	—	407	—	407		未収法人所得税
繰延税金資産(流動資産)	3,914	△45	△3,869	—	—	F	
その他(流動資産)	8,704	△458	△6,839	—	1,407	A, D	その他の金融資産
	—	—	8,051	530	8,581		その他の流動資産
流動資産合計	197,950	△9,241	△2,318	549	186,940		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産(純額)	159,475	△1,769	△1,031	△1,876	154,799	I	有形固定資産
のれん	12,200	△1,017	—	△5,524	5,659	I	のれん
その他(無形固定資産)	14,190	△145	△1,661	7,104	19,488	I, J	無形資産
投資有価証券	7,378	△29	△3,801	32	3,580	E	持分法で会計処理されている投資
	—	—	4,549	6,258	10,807	E, K	その他の金融資産
繰延税金資産(投資その他の資産)	3,130	△1,068	3,869	△2,553	3,378	F, L, M	繰延税金資産
退職給付に係る資産	11,102	—	—	—	11,102		退職給付に係る資産
その他(投資その他の資産)	1,400	△107	2,395	—	3,688		その他の非流動資産
貸倒引当金(投資その他の資産)	△48	—	48	—	—		
固定資産合計	208,827	△4,135	4,368	3,441	212,501		非流動資産合計
資産合計	406,777	△13,376	2,050	3,990	399,441		資産合計

(単位：百万円)

日本基準	日本基準	決算日変更	表示科目 の組替	認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS
負債の部							負債
流動負債							流動負債
支払手形及び買掛金	57,814	690	15,245	530	74,279	G	営業債務及びその 他の債務
短期借入金	11,993	△6,439	—	—	5,554	H	社債及び借入金
未払金	15,708	△493	△15,215	—	—	G	
未払法人税等	3,423	△141	△101	—	3,181		未払法人所得税
事業構造改善引当金	2,525	△558	△1,967	—	—		
その他の引当金	1,012	△89	1,958	—	2,881		引当金
その他(流動負債)	11,336	△208	△9,642	183	1,669		その他の金融負債
	—	—	10,763	60	10,823	L	その他の流動負債
流動負債合計	103,811	△7,238	1,041	773	98,387		流動負債合計
固定負債							非流動負債
社債	35,000	—	49,742	△146	84,596	H	社債及び借入金
長期借入金	49,723	19	△49,742	—	—	H	
繰延税金負債	9,292	△537	15	1,143	9,913	I, J, K, M	繰延税金負債
退職給付に係る負債	6,957	△266	569	112	7,372		退職給付に係る 負債
引当金	2,220	△202	△441	—	1,577		引当金
その他(固定負債)	549	△398	△27	558	682		その他の金融負債
	—	—	893	1,676	2,569	L	その他の非流動 負債
固定負債合計	103,741	△1,384	1,009	3,343	106,709		非流動負債合計
負債合計	207,552	△8,622	2,050	4,116	205,096		負債合計
純資産の部							資本
株主資本							親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	12,145	—	—	—	12,145		資本金
資本剰余金	10,867	—	—	△111	10,756		資本剰余金
利益剰余金	133,333	△2,358	—	4,954	135,929	0	利益剰余金
自己株式	△299	—	—	32	△267		自己株式
その他の包括利益累 計額	23,642	△2,435	—	△5,009	16,198	I, K, L, N	その他の資本の 構成要素
	179,688	△4,793	—	△134	174,761		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	19,537	39	—	8	19,584		非支配持分
純資産合計	199,225	△4,754	—	△126	194,345		資本合計
負債純資産合計	406,777	△13,376	2,050	3,990	399,441		負債及び資本合計

## (4) 資本の調整に関する注記

資本の調整に関する主な内容は、以下のとおりであります。

## ① 決算日変更・連結範囲変更

日本基準において、子会社又は持分法適用会社の決算日が当社の決算日と異なる場合であっても、当該子会社又は持分法適用会社の決算日における財務諸表に基づき連結財務諸表を作成しております。

IFRSにおいては、実務上不可能である場合を除き、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と同じ日で作成しております。なお、子会社又は持分法適用会社の財務諸表を当社の決算日と異なる日で作成する場合には、当社の決算日との間に生じた重要な取引又は事象の影響について調整を行っております。

また、日本基準において、重要性の乏しい子会社は連結範囲から除き、重要性の乏しい関連会社は持分法を適用せずに原価法により評価しております。IFRSにおいては、当該子会社を連結範囲に含め、当該関連会社に持分法を適用しております。

なお、日本基準の前第1四半期連結累計期間より、連結範囲から除外していた子会社及び関連会社は重要性が増したため、連結範囲に含めております。これにより、IFRSの連結範囲と日本基準の連結範囲は一致しております。

## ② 表示科目の組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主な内容は、以下のとおりであります。

- A. 日本基準において、「現金及び預金」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月を超える定期預金等を、「その他の金融資産」として表示しております。また、日本基準において、「有価証券」に含めて表示していた預入期間が3ヶ月以内の定期預金等を、「現金及び現金同等物」として表示しております。
- B. 日本基準において、区分掲記している「貸倒引当金」及び「未収入金」を、「営業債権及びその他の債権」として表示しております。
- C. 日本基準において、区分掲記している「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」等を、「棚卸資産」として表示しております。
- D. 日本基準において、「その他(流動資産)」に含めて表示していた短期貸付金等を、「その他の金融資産」として表示しております。
- E. 日本基準において、区分掲記している「投資有価証券」を、「その他の金融資産」として表示しております。なお、「投資有価証券」に含めて表示していた関連会社に対する投資は、「持分法で会計処理されている投資」として表示しております。
- F. 日本基準において、流動項目として区分掲記している「繰延税金資産」を、非流動項目として表示しております。
- G. 日本基準において、区分掲記している「支払手形及び買掛金」及び「未払金」を、「営業債務及びその他の債務」として表示しております。
- H. 日本基準において、区分掲記している「社債」及び「借入金」を、「社債及び借入金」として表示しております。

## ③ 認識及び測定の見直し

## I. のれん及び非金融資産の減損

日本基準において、のれんは10年間で均等償却を行っており、減損の兆候がある場合にのみ、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引前キャッシュ・フローを比較し、割引前キャッシュ・フローが帳簿価額を下回った場合に限り、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRSにおいては、のれんは償却を行わず、減損の兆候の有無に関わらず毎期減損テストを実施し、のれんを含む各資金生成単位グループの帳簿価額と割引後キャッシュ・フローである回収可能価額を比較し、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額まで減損損失を認識しております。

IFRS移行日時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、Dytech-Dynamic Fluid Technologies S.p.A. (以下、「Dytech社」)において△11,202百万円(のれん：△6,491百万円、有形固定資産：△3,181百万円、無形資産：△1,530百万円)、Anvis Group GmbH(以下、「Anvis社」)において△5,846百万円(のれん：△5,846百万円)の減損損失を認識しております。また、前連結会計年度末時点の事業計画に基づき、各資金生成単位グループについて減損テストを実施したところ、収益見込みの低下などに伴い、割引後キャッシュ・フローである回収可能価額がのれんを含む帳簿価額を下回ったことから、Tokai do Brasil Indústria de Borrachas Ltda. (以下、「TBI社」)において△1,124百万円(のれん：△1,033百万円、有形固定資産：△91百万円)の減損損失を認識しております。当該減損損失は、自動車用品事業において認識しております。

回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された5年間の事業計画と成長率を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いております。成長率は、資金生成単位が属する市場のインフレ率等を参考に決定しております。割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております。減損損失認識時点の資金生成単位グループ別の使用価値は、Dytech社9,412百万円(成長率：3.2%、資本コスト：11.2%)、Anvis社18,817百万円(成長率：1.5%、資本コスト：11.5%)、TBI社773百万円(成長率：4.5%、資本コスト：11.7%)であります。

なお、Dytech社ののれんの一部について、日本基準の前連結会計年度において一時償却5,804百万円を計上しております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
のれん	△12,337	△5,451
有形固定資産	△3,181	△2,199
無形資産	△1,530	△1,285
繰延税金負債	△275	△265
利益剰余金	△16,773	△8,642
その他の資本の構成要素	—	△28

## J. 無形資産

日本基準において、費用処理している一部の開発費用については、IFRSにおいては一定の要件を満たすものについて資産化することが求められております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
無形資産	7,511	8,389
繰延税金負債	2,396	2,396
利益剰余金	5,115	5,993

## K. 金融商品

日本基準において、取得原価で計上していた非上場株式については、IFRSにおいては公正価値で測定しております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
その他の金融資産(非流動)	6,790	6,258
繰延税金負債	2,411	2,015
その他の資本の構成要素	4,379	4,243

## L. 従業員給付

日本基準において、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇及び一定の勤務年数を条件として付与される特別休暇や報奨金については、IFRSにおいては負債計上を行っております。

また、日本基準において、数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しておりますが、IFRSにおいては、数理計算上の差異を含む確定給付制度の再測定は、発生時にその他の包括利益として認識し直ちに利益剰余金に振り替え、過去勤務費用については、直ちに退職給付費用の一部として認識しております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産	373	379
その他の流動負債	57	57
その他の非流動負債	1,010	1,114
利益剰余金	△103	1,781
その他の資本の構成要素	△591	△2,573

## M. 繰延税金資産・繰延税金負債

すべての繰延税金資産の回収可能性に関してIFRSに基づき検討しております。また、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消の時点をコントロールすることができる場合を除き、繰延税金負債を認識しております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
繰延税金資産	△636	△273
繰延税金負債	159	158
利益剰余金	△795	△431

なお、日本基準においては、繰延税金資産及び繰延税金負債を短期及び長期それぞれの範囲内のみで相殺しておりましたが、IFRSにおいては、繰延税金資産及び繰延税金負債をすべて非流動区分に分類したことにより相殺額が増加しております。

## N. 在外営業活動体の為替換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択して、IFRS移行日における在外営業活動体の為替換算差額の累計額(その他の資本の構成要素に含まれる)をゼロとみなし、すべて利益剰余金に振り替えております。

当該調整による連結財政状態計算書に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
利益剰余金	6,309	6,309
その他の資本の構成要素	△6,309	△6,309

## O. 利益剰余金

上記調整による利益剰余金に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)
I. のれん及び非金融資産の減損	△16,773	△8,642
J. 無形資産	5,115	5,993
L. 従業員給付	△103	1,781
M. 繰延税金資産・繰延税金負債	△795	△431
N. 在外営業活動体の為替換算差額	6,309	6,309
その他	△164	△56
合計	△6,411	4,954

「その他」のうち主なものは、有形固定資産取得に係る政府補助金の繰延処理による影響であります。

## (5) 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の包括利益の調整

(単位:百万円)

日本基準	日本基準	決算日 変更	表示科目 の組替	認識及び 測定の調整	IFRS	注記	IFRS
売上高	400,930	86	—	—	401,016		売上高
売上原価	△338,484	△73	—	525	△338,032	C, D	売上原価
売上総利益	62,446	13	—	525	62,984		売上総利益
販売費及び一般管理費	△51,954	△185	35	3,080	△49,024	B, C, D	販売費及び一般管理費
	—	—	307	—	307	A	持分法による投資利益
	—	—	1,210	—	1,210	A	その他の収益
	—	—	△12,563	5,266	△7,297	A, B, D	その他の費用
営業利益	10,492	△172	△11,011	8,871	8,180		営業利益
営業外収益	2,119	△47	△1,552	—	520	A	金融収益
営業外費用	△4,203	216	1,936	△197	△2,248	A, E	金融費用
特別利益	5,491	—	—	△5,491	—	A, E	
特別損失	△10,627	—	10,627	—	—	A	
税金等調整前当期純利益	3,272	△3	—	3,183	6,452		税引前当期利益
法人税等合計	△5,843	△253	—	2,534	△3,562	C, D, E	法人所得税費用
少数株主損益調整前当期 純損失(△)	△2,571	△256	—	5,717	2,890		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
その他有価証券評価差 額金	△1,768	—	—	3,509	1,741	E	その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産
繰延ヘッジ損益	△72	15	—	△100	△157		キャッシュ・フロー ・ヘッジ
為替換算調整勘定	15,246	△2,030	—	△22	13,194		在外営業活動体の為 替換算差額
退職給付に係る調整額	2,064	△10	—	△8	2,046		確定給付制度の再測 定
持分法適用会社に対す る持分相当額	268	△17	—	—	251		持分法によるその他 の包括利益
その他の包括利益合計	15,738	△2,042	—	3,379	17,075		その他の包括利益合計
包括利益	13,167	△2,298	—	9,096	19,965		当期包括利益

## (6) 包括利益の調整に関する注記

包括利益の調整に関する主な内容は、以下のとおりであります。

## ① 決算日変更

「(5) 資本の調整に関する注記 ① 決算日変更・連結範囲変更」を参照ください。

## ② 表示科目の組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主な内容は、以下のとおりであります。

- A. 日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」として表示している項目を、IFRSにおいては、財務関連項目を「金融収益」又は「金融費用」に、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」でそれぞれ表示しております。

また、日本基準において、「営業外収益」として表示している「持分法による投資利益」を、IFRSにおいては、「持分法による投資利益」として区分掲記しております。

## ③ 認識及び測定の調整

## B. のれん

日本基準において、のれんは10年間で均等償却を行ってまいりましたが、IFRSにおいては、償却を行っていないため、純損益に調整が反映されております。

また、IFRS移行日時点及び前連結会計年度において減損損失を認識しております。なお、日本基準の前連結会計年度において認識したのれんの一時償却5,804百万円については、IFRS移行日時点ですでに認識しております。

当該調整による包括利益に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
販売費及び一般管理費	2,142
その他の費用	4,771
営業利益	6,913
税引前四半期(当期)利益	6,913
四半期(当期)利益	6,913
四半期(当期)包括利益	6,913

## C. 無形資産

日本基準において、一部の開発費を費用処理してまいりましたが、IFRSにおいては、資産計上を行っているため、純損益に調整が反映されております。

当該調整による包括利益に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上原価	226
売上総利益	226
販売費及び一般管理費	652
営業利益	878
税引前四半期(当期)利益	878
法人所得税費用	△81
四半期(当期)利益	797
四半期(当期)包括利益	797

## D. 非金融資産の減損

IFRSにおいては、IFRS移行日において減損テストを実施し、一部の有形固定資産、無形資産に対して減損損失を計上し減価償却及び償却を行っておりますが、日本基準においては、減損損失を計上せず減価償却を行っているため、純損益に調整が反映されております。

当該調整による包括利益に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上原価	405
売上総利益	405
販売費及び一般管理費	316
その他の費用	506
営業利益	1,227
税引前四半期(当期)利益	1,227
法人所得税費用	△11
四半期(当期)利益	1,216
四半期(当期)包括利益	1,216

## E. その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産の売却

IFRSにおいては、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産の売却が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えておりますが、日本基準においては、純損益として認識するため、純損益に調整が反映されております。

当該調整による包括利益に対する影響は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
金融費用	△153
特別利益(日本基準)	△5,491
税引前四半期(当期)利益	△5,644
法人所得税費用	1,998
四半期(当期)利益	△3,646
その他の包括利益	3,646
四半期(当期)包括利益	—

## (7) キャッシュ・フローの調整

日本基準からIFRSへの移行による連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響は、主に決算日変更によるものであります。